

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 安楽亭

上場取引所

東京証券取引所

コード番号 7562

本社所在都道府県

市場第二部

埼玉県

(URL <http://www.anrakutei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 柳 時機

問合せ先責任者 役職名 財務経理部次長 氏名 都倉 民雄

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

TEL (048) 859-0555 (代表)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	28,231	(△11.4)	378	(△74.8)	△267	(—)
17年3月期	31,856	(△2.9)	1,503	(△18.2)	610	(△41.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	△1,858	(—)	△88	70	—	△27.1	△0.7	△0.9
17年3月期	203	(△57.6)	9	37	—	2.8	1.5	1.9

(注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,948,651株 17年3月期 20,387,457株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年3月期	36,735		5,889		16.0	281	16	
17年3月期	39,018		7,800		20.0	371	75	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 20,946,330株 17年3月期 20,950,666株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	△215		1,409		△1,099		2,168	
17年3月期	1,592		4,941		△6,781		2,073	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	14,495		380		290	
通期	28,570		615		440	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円20銭

※ 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の12ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、FC・暖簾店、連結子会社6社により構成され、レストラン事業を主要事業とし、その他食材加工販売、物流、書籍販売等の事業活動を展開しております。

### 【当 社】

株式会社 安楽亭

直営店舗及びFC・暖簾店舗にて焼肉レストラン事業等を営んでおります。また、当社はFC店舗ならびに暖簾店舗に対して経営指導及び食材の販売を行っております。

### 【連結子会社】

株式会社 書楽

当社の100%出資の法人で、書籍・事務用品・CD・文房具等の販売事業を行っております。

株式会社 デイリーエクスプレス

当社の100%出資の法人で、当社の直営店舗、FC・暖簾店舗等に対して、運送事業を行っております。

株式会社 サリックスマーチャンダイズシステムズ

当社の100%出資の法人で、当社の食材を仕入加工販売しており、また、自社工場にて食品加工・タレ等の製造販売を行っております。

株式会社 相澤

株式会社サリックスマーチャンダイズシステムズの100%出資の法人であり、当社の孫会社であります。食品及び酒類の卸売販売事業を行っております。

株式会社 二十一屋

株式会社相澤の100%出資の法人であり、当社の曾孫会社であります。不動産賃貸業、酒類販売事業を行っております。

株式会社 アン情報サービス

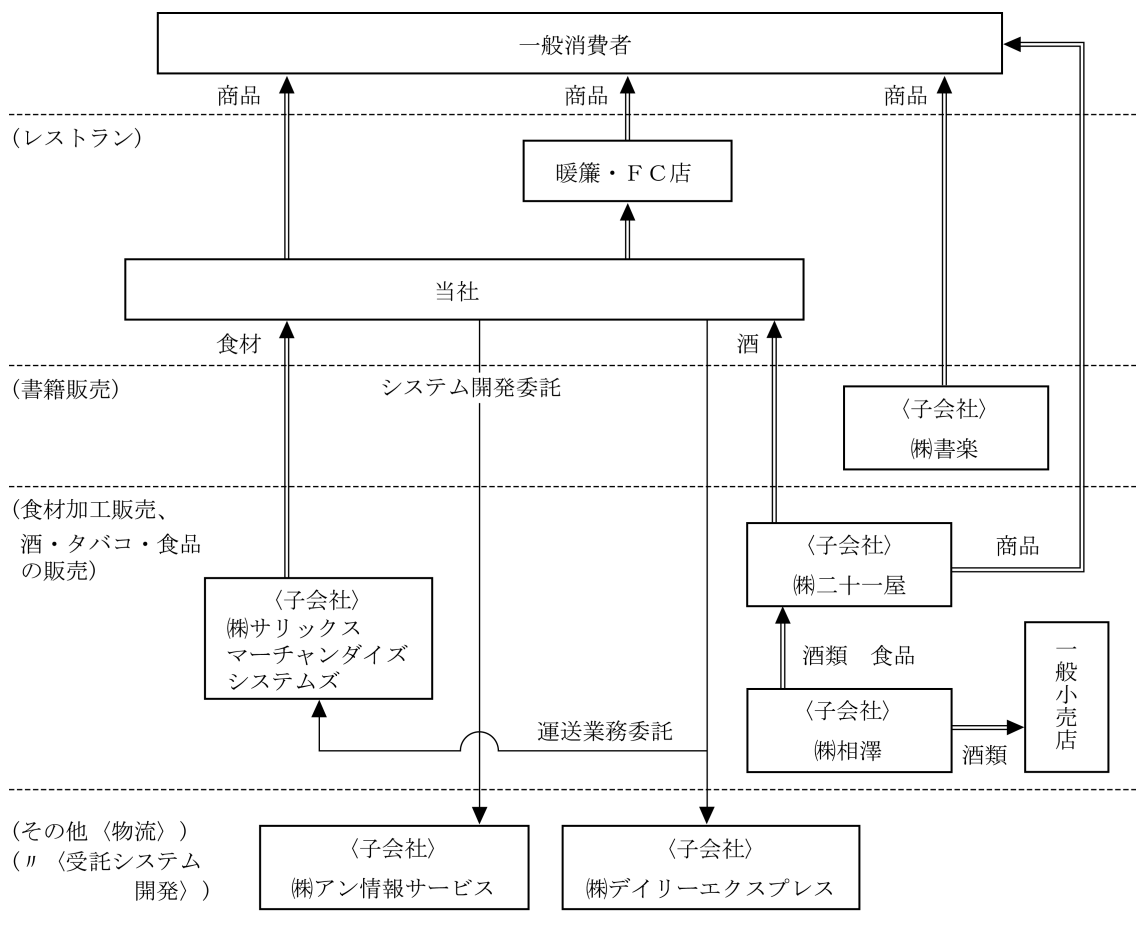
当社の100%出資の法人で、グループ企業のIT化推進を行っております。

### 【関連当事者】

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発株式会社、株式会社北与野エステート、ゆたか建設株式会社

[事業系統図] 事業の系統図は、次のとおりであります。



なお、関連当事者として豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)の3社がありますが、上記事業系統図には含めておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

社会とお客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続及び企業の継続的拡大・発展を事業経営の重要な課題のひとつと考えております。

当期の当社の業績は、米国产牛肉の再輸入停止等の心理的影響による売上高の大幅な減少、食材調達コストの高止まりによるコスト増、また、「固定資産の減損に係る会計基準」適用による減損損失を特別損失に計上したこと及び税効果会計による繰延税金資産の回収可能性の見直しを行なったことにより、当期純損失18億29百万円計上のやむなきにいたしました。

従いまして、誠に遺憾ながら株主配当金につきましては、無配とさせていただきます。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

本件は、平成18年6月下旬開催予定の当社第28期定時株主総会に付議する予定であります。今後は早期復配を目指して全社一丸となって会社業績の向上を期す所存であります。なお、当社株式1,000株以上保有の株主様には、12,000円相当の株主優待券（安楽亭でのお食事券）、当社株式2,000株以上保有の株主様には、24,000円相当の株主優待券を年2回差し上げております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家層の参加を促し、流動性を高める有効な施策であると認識しておりますが、昨今個人株主層が急速に増加しており、当社の総株主数に占める割合も既に98%を超える水準に達しております。このような状況の中、個人投資家層の参加を促す投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市場の動向を見守りながら、その方法と費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対応を図る所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

第一に、株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率の向上を目標としております。また、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

第二に、期間収益を国内でのBSE発生前の業績に回復させることを目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（2003年4月から2005年3月）を踏まえた新中期経営計画（2005年4月から2008年3月）においては、『デフレの継続と社会的責任に対応した企業への変革』『営業体制の強化』を2大方針に据え、引続き厳しい外部環境の中で、更なる財務体質の改善及び収益力強化に努め、企業価値の向上を目指しております。具体的には、不採算資産のスクラップ、資産の圧縮、営業キャッシュフローの最大化等により有利子負債の圧縮を行う計画です。また、教育の徹底・強化によりサービスの向上を図ることで顧客

満足度の向上を目指しており、更に、サプライチェーンの再構築を図り、売上アップとコスト削減に励み、グループ全体での収益極大化に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

外食市場におけるお客様の志向の多様化と安全性に関する意識の高度化の中でありつつも依然として新規参入は止まることなく、中食市場の拡大もあって我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める安心・安全を提供し続ける理念を柱とし、経営資源の効率的かつ集中的運用によって各構成要素の一段上への成長の実現に努めることで、中期経営計画を達成する所存です。具体的には安定した教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的な弾力性ある営業組織の実現といった取り組みによって、収益の極大化・企業価値増大に努めます。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (1) 企業集団の営業の経過及び成果

###### ① 営業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、期初はマクロで見た企業収益の改善が本格化するに伴い、賃金ベースの緩やかな上昇とこれによる消費意欲の向上から、長らく続いたデフレーションからの脱却の兆しを垣間見せる状況でありましたが、夏場の天候不順や原油・原材料等の資源の更なる高騰といった事態を受け、また、税金や社会保険料の負担増等による消費マインドへの影響もあり、本格的な消費回復には至らないまま推移いたしました。

当外食産業におきましては、業種・業態を超えてますます競争が激化するとともに、台風等の自然災害や鳥インフルエンザの再発生、米国産牛肉の輸入再停止などの影響を受け、食材コストの面でも厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは店舗営業力の増強および組織の再編による業務の効率化をテーマとし、鋭意これに取り組んで参りました。

店舗営業力に関しては、焼肉業界全体が逆風を受けて大幅な後退を強いられる中、当社は食の安全を最優先とし、愚直に品質の向上に努めました。また、既存店リニューアルや不採算店舗等を整理するとともに、制度・仕組み・企業風土の改革に取り組み、総体として反転を望める基盤作りに注力してまいりました。

当社グループの売上の業績につきましては、きわめて厳しい外部環境の下での営業を強いられたことのほか、直営店舗からフランチャイズ店舗及び暖簾店舗への移行が18店、閉店が3店舗あったことなどの影響から、当連結会計年度の売上高は282億31百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。営業利益は3億78百万円（前連結会計年度比74.8%減）、経常損失は2億67百万円（前連結会計年度における経常利益は6億10百万円）となりました。

また、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う14億68百万円の減損損失処理を実施いたしました。

これらの特別損失及び税効果会計による繰延税金資産の回収可能性の見直しを行なった結果、当期純損失は18億58百万円（前連結会計年度における当期純利益は2億3百万円）となりましたが、営業強化及び財務の健全化を図り、平成18年度以降黒字転換するものと考えております。なお、すでにお知らせしておりますとおり、平成18年2月27日付にて新株予約権を発行しており、その行使による資金調達にて資本を増強する予定であります。

###### ② セグメント別の状況

###### <レストラン事業>

###### ～直営店舗～

食材コスト上昇の下、創業以来愚直に食の「安全・健康」を標榜し続けてきた当社では、牛肉トレーサビリティ（履歴管理）の全店実施といった活動を行うとともに多くのお客様にリーズナブルな価格で良質な肉本来の味を提供することに努めてまいりました。

営業面では、クレヨンしんちゃんモリモリ大進撃キャンペーン、家族で食うボンフェア、生ビールフェア、韓国屋台メニューフェア、ナルト元気まつり、「夏はスタミナ」フェア、「残暑も焼肉」フェア、アレグリア2ご招待キャンペーン、幹事様無料キャンペーン、スクラッチキャンペーン、ワンピースフェアなど、年間を通じて安楽亭の「楽しさ」を伝えるフェアを開催してまいりました他、これまで多数ご要望のありましたキムチ、コチュジャン等の商品のお持ち帰り販売を開始致しました。

店舗につきましては、スクラップ&ビルドを実施し、七輪房南行徳店、RESTAURANT Varie、くつろぎ塩焼肉素苑、安楽亭秦野渋沢店、七輪房船橋駅前店の5店舗を開設した一方で、安楽亭みつわ台店、Refre藤枝西店、七輪房こてはし台店の3店舗を閉鎖いたしました。また、リニューアル28店舗及び七輪房への業態変更6店舗を含めた7店舗の業態変更を行うなど、既存店の活性化を積極的に行いました。これにより、期末の直営店舗数は、244店舗となりました。

米国産牛肉の輸入再停止等に伴う原材料費の高騰とお客様の意識の変化の中で、ブランド牛の活用や、国産牛肉のみ取り扱った新業態を開発するなど行をいたしました結果、当連結会計年度の直営店における売上は248億円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

#### ～暖簾店舗～

直営店より安楽亭桐生店、安楽亭館林北店、安楽亭足利緑町店など15店舗を暖簾店舗へ変更し、安楽亭都町店、Refre佐倉王子台店を閉鎖、安楽亭稲毛海岸店、安楽亭大間木店、安楽亭井野店の3店舗を直営店に変更、安楽亭大間木店、安楽亭井野店は同時に七輪房へ業態転換しました結果、期末の暖簾店舗数は23店舗となり、当連結会計年度の暖簾店舗における売上高は8億22百万円（前連結会計年度比83.1%増）となりました。

#### ～FC店舗～

直営店より安楽亭大井町鶴ヶ岡店、安楽亭下間久里店、安楽亭けやき台店の3店舗がFC店舗となり、安楽亭棚倉店が閉鎖となりましたので、期末のFC店舗数は18店舗となりました。当連結会計年度のFC店舗における売上は13億85百万円（前連結会計年度比77.8%増）となりました。

暖簾店舗・FC店舗に対する食材売上高は1億79百万円（前連結会計年度比17.9%減）、加盟金収入及びロイヤルティ収入は89百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

以上により、期末の直営店舗数は244店舗、暖簾店舗数は23店舗、FC店舗数は18店舗となり、合計285店舗となりました。これにより、レストラン事業における売上高（連結相殺後）は250億70百万円（前連結会計年度比10.3%減）、営業利益は4億62百万円（前連結会計年度比63.5%減）となりました。

#### <書籍販売事業>

書籍販売事業に関しましては、収益性の観点から書楽LAタワー店を閉鎖し1店舗に集約した他、大型専門書店としての特色を前面に出し、併設飲食店との複合販売促進を行うなどの取り組みをして参りました。

これにより、書籍販売事業の売上高（連結相殺後）は21億80百万円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

#### <食材加工販売業>

食材加工販売事業については、鳥インフルエンザの世界的流行や本年1月の米国産牛肉の輸入再停止とそれに伴う食肉価格の高騰による食材調達コストの増大という非常に厳しい環境の中、安価・安心・安全な商品の提供のため、購買部門を強化するとともに品質管理体制の徹底を押し進め信頼の更なる向上に努めました。

この結果、食材加工販売事業の売上高（連結相殺後）は、7億69百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

#### <酒・タバコ販売事業>

酒・タバコ販売事業については、効率化を進めるとともに未成年者への不販売といった社会的責務の実現に努めました結果、売上高（連結相殺後）は40百万円（前連結会計年度比73.0%減）となりました。

#### <食品・酒類卸販売事業>

食品・酒類卸販売事業は、個人消費の本格的な回復の遅れに伴う消費の抑制の影響がありましたが、組織的な経費削減に努め、売上高（連結相殺後）は1億44百万円（前連結会計年度比74.8%減）となりました。

#### <その他事業>

運送事業につきましては、近年環境問題への関心が高まる中、低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めております。

運送事業等のその他の事業の売上高（連結相殺後）は、25百万円（前連結会計年度比78.9%減）となりました。

#### ③ 所在地別セグメントの業績

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。



## (2) 財政状態

### [財政状態（連結）の変動状況]

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
18年3月期	36,735百万円	5,889百万円	16.0%	281円 16銭
17年3月期	39,018百万円	7,800百万円	20.0%	371円 75銭

### [連結キャッシュフローの状況]

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
18年3月期	△215百万円	1,409百万円	△1,099百万円	2,168百万円
17年3月期	1,592百万円	4,941百万円	△6,781百万円	2,073百万円

### [財務状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

#### ① 財政状態（連結）の変動状況

当連結会計期間の財政状態は、期首に比べ総資産は22億82百万円減少し、株主資本は19億11百万円減少し、株主資本比率は16.0%となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首に比べ94百万円増加し、21億68百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費（10億4百万円）や減損損失（14億68百万円）などの増加要因があった一方で、利息の支払額（8億45百万円）、税金等調整前純損失（18億85百万円）、法人税等の支払額（3億4百万円）などにより、2億15百万円の支出となりました。前連結会計期間に比べて18億7百万円の減少となりました。これは、主に営業利益の減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入（11億76百万円）や敷金保証金の回収による収入（2億31百万円）などの増加要因があった一方で、敷金保証金の支払額（39百万円）や無形固定資産の取得による支出（31百万円）などにより14億9百万円の収入となりました。前連結会計期間に比べて35億31百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入（119億40百万円）といった増加要因があった一方、長期借入金の返済による支出（116億14百万円）、割賦債務の返済による支出（7億41百万円）などにより、10億99百万円の支出となりました。前連結会計期間に比べ56億81百万円の増加となりましたが、これは、主にシンジケートローンの借入実行によるものであります。

### (3) 事業等のリスク情報

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万一発生した場合の対応についても最小限のリスクに留める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 食の安全・安心

当社グループは、トレーサビリティ（履歴管理）の確認ができる信用ある産地・業者からのみ食材を調達し、自社工場での総工程加工・調理・個別ポーション化したうえで自社物流による店舗配送を行っており、何よりお客様に安心をいただくことに努めておりますが、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生および本年1月の米国産牛再輸入における米国検査体制の不備においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が再発した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、お客様のお値ごろ感を重視し、低価格で良品質の商品提供が消費者からのご支持をいただいております。安価で良質なものの提供にあたっては、計画的仕入れや国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動によった原材料コストの上昇は、計画された調達および販売活動を確実に実行できなくなるため、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国内での大規模な地震やその他営業を中断する事象が発生した場合も当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 人材の確保と育成

当社グループは、中・長期的には焼肉関連事業をコアビジネスとし、様々な構成要素を持つグループ企業を発展させ、外部へも販路を広げ、新たな分野への参入を進めます。このため当社グループといたしましては、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題としお客様第一主義に徹した人材の確保育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金が多く、金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ&ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金、社債により行っております。借入金のうち、シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務についての利益を失い、借入金元本、及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 法的規制等

##### イ. 食品衛生法等について

食品の品質・衛生管理については、輸入牛肉検査体制問題、集団食中毒問題、偽装牛肉問題および残留農薬問題等の事件の発生により、食に対する消費者の目が大変厳しい状況となっております。当社といたしましては、消費者により安全な食品を提供するため、法定の食品検査に加えて、工場における各種品質検査や店舗への定期的な各種の衛生検査を実施しております。また、当社にて独自に策定した店舗衛生管理マニュアルおよび食材管理マニュアルに基づいた内部指導を定期的に行っているほか、商品仕入れ担当者による農産物生産地・工場の調査等食品の安全性維持のための措置を講じております。しかしながら、万一食中毒等の事故を起した場合は、「食品衛生法」の法的措置により食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業の停止等を命じられるというリスクがあります。また、こうした法的規制が強化された場合、新たな設備投資や費用の発生する可能性があります。

##### ロ. 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しておりましたが、このようにパート・アルバイトなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正がなされた場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ハ. セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社連結業績に影響を与える可能性があります。

##### ニ. 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しと致しましては、原材料価格や為替相場の動向といった不安定要素が存在するものの、社会全体の景気動向の上昇に伴った個人消費の本格的な回復が緩やかなが見込まれます。

一方、外食産業全体をとりまく環境は、依然状況的には業態を超えた競合の継続といった厳しさが残る中、安心・安全が一層求められ、少子高齢化や健康意識の高まりなどへの対応をより重視した付加価値により差別化を図る動きが激しさを増すようになってまいりました。

その様な状況下において、当グループは安価・安心・安全のサービスを提供し多くのお客様にご満足いただき、持続的な発展と企業活動に関わる人々の喜びを実現することを基本方針に定めてまいりました。かかる基本方針の下、現中期経営計画の2年目にあたる2007年3月期においては、収益力の拡大を目指すとともに、消費者に対する商品の安全性・信頼性の確保を重視し、加えて企業倫理や法令遵守の徹底を図るため、内部統制システムの充実・強化、環境保全活動の推進、個人情報保護・管理体制の整備など、公正で透明性の高い、社会から信頼される上場企業としての社会収益性を十分に認識した経営を確認していきます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高285億70百万円、連結経常利益6億15百万円、連結当期純利益4億40百万円となる見込であります。

(注) 本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループを取り巻く環境、市場の動向、食の安全に関する新たな脅威の発生、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性のあることをご了承ください。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,218,817		2,312,144	
2 受取手形及び売掛金		315,660		343,403	
3 たな卸資産		1,958,486		1,862,845	
4 前払費用		513,077		539,042	
5 繰延税金資産		131,367		303,107	
6 その他		141,450		262,028	
貸倒引当金		△14,373		△12,155	
流動資産合計		5,264,487	13.5	5,610,417	15.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	14,029,038		14,084,150	
減価償却累計額		△6,534,110	7,494,928	△6,930,643	7,153,507
(2) 機械装置及び運搬具		232,962		237,404	
減価償却累計額		△130,575	102,386	△149,913	87,490
(3) 工具器具備品		2,339,158		2,285,908	
減価償却累計額		△1,887,403	451,755	△1,876,018	409,890
(4) 土地	※1		18,985,343		16,936,867
(5) 建設仮勘定			28,560		36,909
有形固定資産合計			27,062,972		24,624,664
			69.4		67.0
2 無形固定資産			138,528		144,308
			0.3		0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		399,503		484,324
(2) 長期貸付金			292,098		248,210
(3) 長期前払費用			370,469		402,547
(4) 繰延税金資産			168,650		138,767
(5) 敷金保証金	※1		5,224,099		4,996,262
(6) その他			154,553		145,745
貸倒引当金			△57,238		△60,108
投資その他の資産合計			6,552,136		6,355,749
			16.8		17.3
固定資産合計			33,753,638		31,124,723
			86.5		84.7
資産合計			39,018,125		36,735,140
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	890,320		757,146	
2	※1	10,520,999		8,687,399	
3	※1	—		40,000	
4		359,090		344,670	
5		756,095		753,046	
6		217,115		33,654	
7		132,140		24,519	
8		179,264		142,020	
9		540,518		702,674	
10		92,376		35,020	
11		395,332		172,462	
12		190,598		247,237	
		流動負債合計	36.6	11,939,853	32.5
II 固定負債					
1	※1	—		140,000	
2	※1	14,912,091		16,323,031	
3		131,938		131,938	
4		142,106		143,375	
5		268,269		236,130	
6		1,301,231		1,774,440	
7		188,156		156,977	
		固定負債合計	43.4	18,905,893	51.5
		負債合計	80.0	30,845,746	84.0
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	3,034,650	7.8	3,034,650	8.2
II 資本剰余金					
		2,756,647	7.1	2,756,647	7.5
III 利益剰余金					
		2,050,902	5.2	75,901	0.2
IV その他有価証券評価差額金					
		7,556	0.0	74,882	0.2
V 自己株式					
	※4	△49,274	△0.1	△52,685	△0.1
		資本合計	20.0	5,889,394	16.0
		負債及び資本合計	100.0	36,735,140	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,856,331	100.0		28,231,124	100.0
II 売上原価			13,901,511	43.6		12,032,187	42.6
売上総利益			17,954,820	56.4		16,198,936	57.4
III 販売費及び一般管理費	※1		16,451,593	51.7		15,820,549	56.1
営業利益			1,503,226	4.7		378,386	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,688			20,940		
2 受取配当金		6,275			6,377		
3 連結調整勘定償却額		14,601			—		
4 家賃収入		109,612			132,718		
5 デリバティブ運用益		—			66,712		
6 その他		56,036	212,215	0.7	38,520	265,269	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		882,766			841,288		
2 新株発行費		10,046			—		
3 デリバティブ運用損		91,451			—		
4 貸貸原価		52,282			53,647		
5 社債発行費		—			5,900		
6 その他		68,755	1,105,302	3.5	10,235	911,071	3.2
経常利益又は 経常損失(△)			610,139	1.9		△267,419	△0.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	376,272			41,319		
2 特別加盟金収入		325,200			—		
3 賞与引当金戻入益		—			33,265		
4 役員退職慰労引当金 戻入益	※3	—			68,510		
5 受取立退料		110,000			—		
6 貸倒引当金戻入益		11,141			35,011		
7 関係会社株式売却益	※4	32,339	854,954	2.7	—	178,107	0.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	614,385			36,341		
2 固定資産除却損	※6	164,954			170,419		
3 減損損失	※7	—			1,468,426		
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		39,859			39,859		
5 貸借契約解約損		—			80,036		
6 その他		11,039	830,239	2.6	835	1,795,919	6.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			634,854	2.0		△1,885,226	△6.7
法人税、住民税及び 事業税		226,458			132,299		
法人税等調整額		205,381	431,840	1.4	△159,278	△26,979	△0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			203,014	0.6		△1,858,247	△6.6

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,382,071		2,756,647
II	資本剰余金増加高				
1	増資による新株の発行	333,225		—	
2	自己株式処分差益	41,350	374,575	—	—
III	資本剰余金期末残高		2,756,647		2,756,647
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		2,063,423		2,050,902
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益		203,014		—
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	203,535		104,753	
2	役員賞与	12,000		12,000	
3	当期純損失	—	215,535	1,858,247	1,975,000
IV	利益剰余金期末残高		2,050,902		75,901



④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		634,854	△1,885,226
2 減価償却費		1,066,612	1,004,807
3 減損損失		—	1,468,426
4 連結調整勘定償却額		△14,601	—
5 デリバティブ運用損益		△89,196	△222,869
6 有形固定資産売却益		△376,272	△41,319
7 有形固定資産売却損		614,385	36,341
8 関係会社株式売却益		△32,339	—
9 有形固定資産除却損		129,104	133,518
10 賃貸借契約等解約損		—	43,402
11 新株発行費		10,046	—
12 社債発行費		—	5,900
13 受取利息及び配当金		△31,964	△27,317
14 支払利息		882,766	833,647
15 為替差損益		1,385	—
16 役員賞与の支払額		△12,000	△12,000
17 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,757	651
18 賞与引当金の増減額(△は減少)		30,077	△37,244
19 退職給付引当金の増減額(△は減少)		21,282	1,268
20 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		104,108	△32,139
21 売上債権の増減額(△は増加)		△20,830	△27,743
22 たな卸資産の増減額(△は増加)		△13,039	95,641
23 仕入債務の増減額(△は減少)		△184,962	△133,173
24 未払消費税等の増減額(△は減少)		32,486	△107,620
25 未払金の増減額(△は減少)		△34,743	△78,020
26 その他		44,919	△105,792
小計		2,757,322	913,135
27 利息及び配当金の受取額		22,569	20,665
28 利息の支払額		△976,249	△845,009
29 法人税等の支払額		△211,177	△304,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,592,464	△215,507

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△5,000	△1,500
2 定期預金の払戻による収入		17,997	3,009
3 投資有価証券の取得による支出		△90	△75
4 投資有価証券の売却による収入		10,905	5
5 有形固定資産の取得による支出		△103,917	△10,954
6 有形固定資産の売却による収入		4,630,008	1,176,436
7 無形固定資産の取得による支出		△29,706	△31,431
8 連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式売却による収入		60,381	—
9 敷金保証金の支払額		△275,599	△39,099
10 敷金保証金の回収による収入		457,121	231,049
11 短期貸付金の増減		△7,500	—
12 長期貸付けによる支出		△552	—
13 長期貸付金の回収による収入		50,331	43,888
14 その他投資等の増減額 (△は増加)		137,389	38,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,941,770	1,409,931
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(△は減少)		△143,705	△748,655
2 長期借入れによる収入		8,230,000	11,940,000
3 長期借入金の返済による支出		△14,815,748	△11,614,005
4 割賦債務の返済による支出		△725,520	△741,788
5 社債発行による収入		—	194,100
6 株式発行による収入		657,078	—
7 社債償還による支出		—	△20,000
8 配当金の支払額		△203,004	△105,827
9 自己株式の取得による支出		△4,490	△3,411
10 自己株式の売却による収入		224,278	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,781,113	△1,099,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△246,878	94,836
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,320,451	2,073,572
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,073,572	2,168,409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)書楽                      (株)デイリーエクスプレス                      (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス                      (株)幸松屋については、平成16年9月30日に保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。                      なお、連結会計年度に連結範囲から除外した会社については、連結会社であった期間の損益計算のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      (株)書楽                      (株)デイリーエクスプレス                      (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ                      (株)相澤                      (株)二十一屋                      (株)アン情報サービス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      該当事項はありません。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称                      該当事項はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数                      同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称                      同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 ① その他有価証券 a 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ロ たな卸資産…主として総平均法による原価法 なお、(株)書楽の扱う商品については、売価還元法による原価法	イ 有価証券 ① その他有価証券 同左 ② デリバティブ取引 同左 ロ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～39年 機械及び装置 10年～15年 工具器具備品 5年～6年 また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ハ 長期前払費用 均等償却 ニ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左 ニ —————

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度分については、5年間で特別損失に計上することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他の重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が1,468,426千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割71,615千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,781,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,678,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,890,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,535,234千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,302,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,156,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,564,058千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,781,380千円	土地	18,678,894千円	投資有価証券	184,845千円	敷金保証金	2,890,114千円	合計	25,535,234千円	支払手形及び買掛金	105,056千円	短期借入金	8,302,080千円	長期借入金	11,156,921千円	合計	19,564,058千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,378,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,630,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">2,596,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,839,421千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,429,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,509,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,207,729千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,378,101千円	土地	16,630,419千円	投資有価証券	234,076千円	敷金保証金	2,596,824千円	合計	22,839,421千円	支払手形及び買掛金	88,237千円	短期借入金	6,429,823千円	一年以内償還予定社債	40,000千円	社債	140,000千円	長期借入金	10,509,667千円	合計	17,207,729千円
建物及び構築物	3,781,380千円																																								
土地	18,678,894千円																																								
投資有価証券	184,845千円																																								
敷金保証金	2,890,114千円																																								
合計	25,535,234千円																																								
支払手形及び買掛金	105,056千円																																								
短期借入金	8,302,080千円																																								
長期借入金	11,156,921千円																																								
合計	19,564,058千円																																								
建物及び構築物	3,378,101千円																																								
土地	16,630,419千円																																								
投資有価証券	234,076千円																																								
敷金保証金	2,596,824千円																																								
合計	22,839,421千円																																								
支払手形及び買掛金	88,237千円																																								
短期借入金	6,429,823千円																																								
一年以内償還予定社債	40,000千円																																								
社債	140,000千円																																								
長期借入金	10,509,667千円																																								
合計	17,207,729千円																																								
<p>2 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(33,093,184千円)については、金融機関から借入209,300千円に対応して担保設定予約をしております。</p>	<p>2 担保権設定予約</p> <p>総資産のうち当社資産(31,450,448千円)については、金融機関からの借入48,000千円に対応して担保設定予約をしております。</p>																																								
<p>※3 当社の発行済株式総数は普通株式21,031,500株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は普通株式21,031,500株であります。</p>																																								
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式80,834株であります。</p>	<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は普通株式85,170株であります。</p>																																								
<p>5 当社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、平成16年8月31日に取引銀行26行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">11,480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,980,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローンの総額	11,480,000千円	借入実行残高	4,500,000千円	差引額	6,980,000千円	<p>5 当社及び連結子会社は、事業運転資金を調達するとともに、長期的な安定資金を確保することにより、財務基盤の安定化を図るため、当社は平成17年9月12日に取引銀行24行と、連結子会社は平成18年2月9日に取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">10,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,310,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社が平成16年8月31日に契約のシンジケートローンについては、当連結会計期間に6,980,000千円を借入実行し借入未実行残高はありません。</p>	シンジケートローンの総額	10,510,000千円	借入実行残高	4,200,000千円	差引額	6,310,000千円																												
シンジケートローンの総額	11,480,000千円																																								
借入実行残高	4,500,000千円																																								
差引額	6,980,000千円																																								
シンジケートローンの総額	10,510,000千円																																								
借入実行残高	4,200,000千円																																								
差引額	6,310,000千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 964,289千円 賞与引当金繰入額 144,443千円 退職給付引当金繰入額 40,619千円 役員退職慰労引当金繰入額 64,248千円 給料手当 7,832,600千円 地代家賃 3,043,826千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 減価償却費 919,790千円 賞与引当金繰入額 116,194千円 退職給付引当金繰入額 20,184千円 役員退職慰労引当金繰入額 一千円 給料手当 7,376,411千円 地代家賃 3,000,747千円																				
※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 196,407千円 土地 179,865千円 合計 376,272千円	※2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土地 41,319千円																				
※3	※3 役員退職慰労引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益は、算定基礎である役員報酬減額により期末要支給額が減少したことによる取崩額であります。																				
※4 関係会社株式売却益 関係会社(株)幸松屋の全株式を売却したことによるものであります。	※4																				
※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 223,910千円 機械装置及び運搬具 120千円 工具器具備品 6,655千円 土地 382,620千円 無形固定資産 1,078千円 合計 614,385千円	※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 13,180千円 土地 23,161千円 合計 36,341千円																				
※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 116,951千円 工具器具備品 10,376千円 敷金保証金 1,776千円 撤去費用 35,850千円 合計 164,954千円	※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物及び構築物 117,148千円 工具器具備品 14,880千円 撤去費用 38,389千円 合計 170,419千円																				
※7	※7 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物 工具器具備品 土地</td> <td>埼玉県 (7件)</td> <td>705,585</td> </tr> <tr> <td>東京都 (6件)</td> <td>113,763</td> </tr> <tr> <td>千葉県 (8件)</td> <td>396,571</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 (4件)</td> <td>95,080</td> </tr> <tr> <td>静岡県 (3件)</td> <td>41,468</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>埼玉県 (1件)</td> <td>115,957</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物 工具器具備品 土地	埼玉県 (7件)	705,585	東京都 (6件)	113,763	千葉県 (8件)	396,571	神奈川県 (4件)	95,080	静岡県 (3件)	41,468	遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
店舗	建物及び構築物 工具器具備品 土地	埼玉県 (7件)	705,585																		
		東京都 (6件)	113,763																		
		千葉県 (8件)	396,571																		
		神奈川県 (4件)	95,080																		
		静岡県 (3件)	41,468																		
遊休資産	建物及び構築物 土地	埼玉県 (1件)	115,957																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,468,426千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>店舗</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>445,732千円</td> </tr> <tr> <td>  工具器具備品</td> <td>35,361千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>871,375千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>1,352,469千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>11,363千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>104,593千円</td> </tr> <tr> <td>  計</td> <td>115,957千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.49%で割り引いて算定しております。</p>	店舗		建物及び構築物	445,732千円	工具器具備品	35,361千円	土地	871,375千円	計	1,352,469千円	遊休資産		建物及び構築物	11,363千円	土地	104,593千円	計	115,957千円
店舗																			
建物及び構築物	445,732千円																		
工具器具備品	35,361千円																		
土地	871,375千円																		
計	1,352,469千円																		
遊休資産																			
建物及び構築物	11,363千円																		
土地	104,593千円																		
計	115,957千円																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,218,817千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△145,244千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,073,572千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,218,817千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145,244千円	現金及び現金同等物	2,073,572千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,312,144千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">143,735千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,168,409千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,312,144千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143,735千円	現金及び現金同等物	2,168,409千円				
現金及び預金勘定	2,218,817千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145,244千円																
現金及び現金同等物	2,073,572千円																
現金及び預金勘定	2,312,144千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	143,735千円																
現金及び現金同等物	2,168,409千円																
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社子会社である(株)幸松屋を売却し、連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と同社売却による現金流入(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,270千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,436千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,798千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△248千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">32,339千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">126,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△65,618千円</td> </tr> <tr> <td>同社売却による現金流出額(差引)</td> <td style="text-align: right;">60,381千円</td> </tr> </table>	流動資産	95,270千円	固定資産	2,436千円	流動負債	△3,798千円	固定負債	△248千円	関係会社株式売却益	32,339千円	同社株式の売却価額	126,000千円	同社現金及び現金同等物	△65,618千円	同社売却による現金流出額(差引)	60,381千円	2
流動資産	95,270千円																
固定資産	2,436千円																
流動負債	△3,798千円																
固定負債	△248千円																
関係会社株式売却益	32,339千円																
同社株式の売却価額	126,000千円																
同社現金及び現金同等物	△65,618千円																
同社売却による現金流出額(差引)	60,381千円																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は1,170,896千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に割賦購入により新たに計上した資産及び割賦債務額は1,384,473千円であります。</p>																

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	392,245	256,597	64,101	712,944	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	273,705	107,812	28,860	410,378	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	118,540	148,784	35,240	302,566	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				93,226千円	1年内
1年超				209,339千円	1年超
合計				302,566千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料				90,997千円	支払リース料
減価償却費相当額				90,997千円	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料					未経過リース料
1年内				43,800千円	1年内
1年超				123,950千円	1年超
計				167,750千円	計
					959,975千円

有価証券関係

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	100,348	123,908	23,560
	小計	100,348	123,908	23,560
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	83,533	75,495	△8,037
	小計	83,533	75,495	△8,037
合計		183,881	199,403	15,522

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

- 5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	182,765	283,747	100,981
	小計	182,765	283,747	100,981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	1,192	477	△714
	小計	1,192	477	△714
合計		183,957	284,224	100,266

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200,100

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利上昇リスク及び為替変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び為替予約取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 しかし、キャップ取引については、将来の金利変動によるリスクはありません。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 当社グループはデリバティブ業務に関するチェックは財務部内の相互牽制と経理部及び内部監査室のチェックにより行なわれております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは金融負債に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している「固定金利支払・変動金利受取」の金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクが、また通貨スワップ取引及び為替予約取引については、将来の為替相場の変動によるリスクがあります。 なお、当社グループはいわゆるレバレッジのきいたデリバティブ取引は利用しておりません。また、当社は大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨オプション								
	売建								
	プット								
	米ドル								
	買建								
	コール								
	米ドル								
	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ取引	1,199,000	1,199,000	△29,005	△29,005	1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996	
合計	1,199,000	1,199,000	△29,005	△29,005	1,199,000	1,199,000	△5,996	△5,996	

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。  
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引								
	支払固定・受取変動	10,000,000	10,000,000	△366,326	△366,326	10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466
合計		10,000,000	10,000,000	△366,326	△366,326	10,000,000	10,000,000	△166,466	△166,466

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。  
 2 時価の算定方法は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">142,106千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,106千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	142,106千円	年金資産	一千円	退職給付引当金	142,106千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,375千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	143,375千円	年金資産	一千円	退職給付引当金	143,375千円				
退職給付債務	142,106千円																
年金資産	一千円																
退職給付引当金	142,106千円																
退職給付債務	143,375千円																
年金資産	一千円																
退職給付引当金	143,375千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,911千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,837千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,103千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,911千円	利息費用	1,837千円	数理計算上の差異の費用処理額	17,355千円	退職給付費用	47,103千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,556千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,309千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△3,885千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,980千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,556千円	利息費用	2,309千円	数理計算上の差異の費用処理額	△3,885千円	退職給付費用	25,980千円
勤務費用	27,911千円																
利息費用	1,837千円																
数理計算上の差異の費用処理額	17,355千円																
退職給付費用	47,103千円																
勤務費用	27,556千円																
利息費用	2,309千円																
数理計算上の差異の費用処理額	△3,885千円																
退職給付費用	25,980千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生年度に一括費用処理しております。</p>																

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107,307千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">102,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">71,763千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">58,766千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">47,369千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">16,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,306千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">442,011千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△134,030千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,980千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,963千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 168,079千円</p>	役員退職慰労引当金繰入額	107,307千円	繰越欠損金	102,731千円	賞与引当金損金算入限度超過額	71,763千円	退職給付引当金否認額	58,766千円	未払事業税・事業所税否認額	47,369千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	16,876千円	その他	20,306千円	<hr/>		繰延税金資産小計	442,011千円	評価性引当金	△134,030千円	繰延税金資産合計	307,980千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	7,963千円	<hr/>		繰延税金負債合計	139,901千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">537,943千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">306,570千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,452千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">59,160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57,387千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">21,696千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">21,231千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16,889千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">7,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,781千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,140,506千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△673,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">467,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">131,938千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,384千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">157,322千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額 309,936千円</p>	繰越欠損金	537,943千円	減損損失否認額	306,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	94,452千円	退職給付引当金否認額	59,160千円	賞与引当金損金算入限度超過額	57,387千円	未払事業税・事業所税否認額	21,696千円	関係会社株式評価損否認額	21,231千円	投資有価証券評価損否認額	16,889千円	貸倒引当金否認額	7,392千円	その他	17,781千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,140,506千円	評価性引当金	△673,247千円	繰延税金資産合計	467,259千円	土地評価益	131,938千円	その他有価証券評価差額金	25,384千円	<hr/>		繰延税金負債合計	157,322千円
役員退職慰労引当金繰入額	107,307千円																																																																				
繰越欠損金	102,731千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	71,763千円																																																																				
退職給付引当金否認額	58,766千円																																																																				
未払事業税・事業所税否認額	47,369千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																				
貸倒引当金否認額	16,876千円																																																																				
その他	20,306千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	442,011千円																																																																				
評価性引当金	△134,030千円																																																																				
繰延税金資産合計	307,980千円																																																																				
土地評価益	131,938千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,963千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	139,901千円																																																																				
繰越欠損金	537,943千円																																																																				
減損損失否認額	306,570千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	94,452千円																																																																				
退職給付引当金否認額	59,160千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	57,387千円																																																																				
未払事業税・事業所税否認額	21,696千円																																																																				
関係会社株式評価損否認額	21,231千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	16,889千円																																																																				
貸倒引当金否認額	7,392千円																																																																				
その他	17,781千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産小計	1,140,506千円																																																																				
評価性引当金	△673,247千円																																																																				
繰延税金資産合計	467,259千円																																																																				
土地評価益	131,938千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,384千円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金負債合計	157,322千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割等	14.8%	寄付金の損金不算入	6.1%	留保金課税	3.8%	その他	3.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																						
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																				
住民税均等割等	14.8%																																																																				
寄付金の損金不算入	6.1%																																																																				
留保金課税	3.8%																																																																				
その他	3.3%																																																																				
<hr/>																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.0%																																																																				

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	27,961,798	2,310,409	739,658	148,890	573,596	121,978	31,856,331	—	31,856,331
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	7,017	8,994,641	1,557,551	1,472,544	514,042	12,545,796	(12,545,796)	—
計	27,961,798	2,317,426	9,734,300	1,706,442	2,046,140	636,020	44,402,128	(12,545,796)	31,856,331
営業費用	26,695,490	2,299,161	9,564,589	1,650,752	2,022,506	592,625	42,825,126	(12,472,021)	30,353,105
営業利益	1,266,307	18,264	169,710	55,689	23,634	43,394	1,577,001	(73,774)	1,503,226
2 資産、 減価償却費及び 資本的支出									
資産	31,376,251	1,825,818	3,841,126	132,824	576,937	1,645,381	39,398,341	(380,215)	39,018,125
減価償却費	916,079	25,468	95,603	85	1,861	13,840	1,052,940	—	1,052,940
資本的支出	1,096,374	142,807	12,838	—	—	1,137	1,253,158	—	1,253,158

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

#### 2 各事業区分の主な内容

- ① レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営
- ② 書籍販売事業 …書店の運営
- ③ 食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売
- ④ 酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売
- ⑤ 食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売
- ⑥ その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、106,646千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,716,932千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	レストラン 事業 (千円)	書籍販売 事業 (千円)	食材加工 販売事業 (千円)	酒・タバコ 販売事業 (千円)	食品・酒類 卸販売事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	25,070,169	2,180,771	769,465	40,262	144,671	25,783	28,231,124	—	28,231,124
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	5,135	7,969,952	1,249,106	1,295,311	560,393	11,079,899	(11,079,899)	—
計	25,070,169	2,185,907	8,739,417	1,289,368	1,439,983	586,177	39,311,024	(11,079,899)	28,231,124
営業費用	24,607,846	2,194,850	8,802,040	1,251,732	1,435,143	571,238	38,862,852	(11,010,114)	27,852,737
営業利益	462,322	△8,943	△62,622	37,636	4,839	14,938	448,171	(69,784)	378,386
2 資産、 減価償却費、減 損損失及び資本 的支出									
資産	30,027,268	1,552,007	3,599,598	122,526	512,492	1,167,661	36,981,555	(246,414)	36,735,140
減価償却費	860,519	30,309	81,673	187	1,542	10,444	984,676	4,225	988,901
減損損失	1,461,238	7,188	—	—	—	—	1,468,426	—	1,468,426
資本的支出	1,316,263	5,160	6,642	100,000	300	1,352	1,429,718	(100,000)	1,329,718

(注) 1 事業区分は、事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

①レストラン事業 …ファミリーレストランの店舗展開・運営

②書籍販売事業 …書店の運営

③食材加工販売事業 …食材の仕入・加工販売

④酒・タバコ販売事業 …酒・タバコの仕入販売

⑤食品・酒類卸販売事業…食品・酒類の卸販売

⑥その他事業 ……運送業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、97,261千円であります。その主なものは、提出会社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,423,180千円であります。その主なものは、提出会社での長期貸付金及び福利厚生施設等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当連結会計年度末におけるレストラン事業の資産は1,461,238千円、書籍販売事業の資産は7,188千円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社等を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル	143,900 1,032,247 6,212 12,471	前払費用 敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金 未払金	11,182 126,480 90,879 510 1,458 1,150
	㈱北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	兼任 1人	—	敷金保証金の差入 不動産の賃借(注3) 店舗不動産等の売却(※8) 売却代金 売却益	176,000 134,110 1,629,200 350,815	前払費用 敷金保証金	19,889 328,363
	㈱サリックストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29	—	—	不動産の賃貸(注5) 不動産の賃借(注3) 店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却益 ロイヤルティ収入(注9) 特別加盟金収入(注10) 敷金保証金の受入	13,860 28,800 63,633 297 2,434 325,200 69,000	前受収益 前払費用 敷金保証金 預り金	1,260 2,520 24,000 6,342
	㈱T-NET(注11)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5) 店舗不動産等の売却(注8) 売却代金 売却損	21,600 1,405,205 542,954	前受収益 預り保証金	1,890 18,000



属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株) (注12)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 1.23	—	—	店舗の建設、改修 (注4)	154,661	未払金	7,106
	(株)幸松屋 (注13)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	—	煙草の仕入れ	69,589	買掛金	13,396
	(株)サリックス (注14)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 0.0	—	—	車輛の整備	1,868	未払金	22

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
3 当社は店舗不動産(6店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。  
4 店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。  
5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、また店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベル、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。  
6 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。  
8 店舗不動産等の売却については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして交渉により決定しております。  
9 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。  
10 標準型のフランチャイズ契約における加盟金は、フランチャイズの付与及び加盟研修受講資格の対価ですが、既存店譲渡に伴うフランチャイズ契約における特別加盟金は、当該店舗の直近一定期間の営業実績から算定された予想収益から算定したものを基に、交渉の上決定しております。  
11 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。  
12 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。  
13 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。  
14 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	取引内容以下の項目については「2 役員及び個人主要株主等」の欄に記載しております。			

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注2)	埼玉県さいたま市中央区	4,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 14.29	兼任 1人	—	不動産の賃借(注3) 店舗の建築、改修(注4) 不動産の賃貸(注5) 観葉植物レンタル	115,800 1,296,177 5,832 14,878	前払費用 敷金保証金 未払金 前受収益 預り保証金 未払金	10,773 84,080 9,903 510 1,458 1,256
	榑北与野エステート(注6)	埼玉県さいたま市中央区	1,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.0	兼任 1人	—	不動産の賃借(注3)	282,612	前払費用 敷金保証金	18,670 328,363
	榑サリクストラベル(注7)	埼玉県さいたま市中央区	6,000	飲食店経営	被所有 直接 0.29	—	—	不動産の賃借(注3) ロイヤルティ収入(注8)	40,800 7,515	前払費用 敷金保証金 預り保証金	5,197 24,000 69,000
	榑T-NET(注9)	埼玉県越谷市	10,000	遊技場の経営	被所有 直接 0.0	—	—	不動産の賃貸(注5)	21,600	前受収益 預り保証金	1,890 18,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	ゆたか建設(株) (注10)	埼玉県さいたま市南区	4,000	建設業	被所有 直接 1.23	—	—	店舗の建設、改修 (注4)	130,827	未払金	9,248
	(株)幸松屋 (注11)	埼玉県さいたま市南区	1,200	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	—	—	煙草の仕入れ	142,885	買掛金	12,454
	(株)サリックス (注12)	埼玉県さいたま市南区	1,000	民間車検場	被所有 直接 0.0	—	—	車輛の整備	1,367	未払金	194

(取引条件及び、取引条件の決定方針等)

取引価格は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

- (注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。  
2 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。  
3 当社は店舗不動産(5店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(2店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。  
4 店舗の建築、改修については、見積内容を勘案して交渉により決定しております。  
5 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に、店舗不動産(1店舗)を(株)T-NETに賃貸しております。  
6 豊山開発(株)が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。  
7 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が51%、豊山開発(株)が49%(株)サリックストラベルの株式を直接所有しております。  
8 ロイヤルティ収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。  
9 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を70%直接所有しております。  
10 (株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。  
11 (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。  
12 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	371円75銭	1株当たり純資産額	281円16銭
1株当たり当期純利益金額	9円37銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△88円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失である ため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	203,014	△1,858,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	12,000	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	191,014	△1,858,247
普通株式の期中平均株式数(株)	20,387,457	20,948,651

重要な後発事象

当該事項はありません。

継続企業の前提

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前期比 (%)
	金額 (千円)	
食材加工販売事業	5,914,867	95.0
合計	5,914,687	95.0

(注) 1 金額は製造原価によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

①セグメント別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
レストラン事業			
店舗売上	24,677,721	87.4	89.7
食材売上	179,939	0.7	82.1
加盟金収入及びロイヤルティ収入	89,725	0.3	117.1
その他	122,782	0.4	87.9
小計	25,070,169	88.8	89.7
書籍販売事業	2,180,771	7.7	94.4
食材加工販売事業	769,465	2.7	104.0
酒・タバコ販売事業	40,262	0.2	27.0
食品・酒類卸販売事業	144,671	0.5	25.2
その他事業	25,783	0.1	21.1
合計	28,231,124	100.0	88.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 レストラン事業の店舗売上とは、直営店舗における売上であり、食材売上とは、暖簾・F C店舗に対する食材の提供の卸売上であり、その他の売上は、タバコの売上であります。

また、その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。



②地域別販売実績

地域	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			前期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数	
(レストラン事業)				
埼玉県	8,655,526	30.7	77	87.0
東京都	6,420,991	22.8	63	91.4
千葉県	3,487,736	12.4	40	91.2
神奈川県	4,445,373	15.7	41	94.3
茨城県	546,115	1.9	6	95.2
群馬県	231,070	0.8	3	57.9
栃木県	406,378	1.4	4	80.2
静岡県	876,977	3.1	10	89.9
小計	25,070,169	88.8	244	89.7
(書籍販売事業)				
埼玉県	2,180,771	7.7	1	94.4
(食材加工販売事業)				
埼玉県	769,465	2.7	1	104.0
(酒・タバコ販売事業)				
埼玉県	40,262	0.2	1	27.0
(食品・酒類卸販売事業)				
茨城県	144,671	0.5	1	25.2
(その他事業)				
埼玉県	25,783	0.1	1	21.1
合計	28,231,124	100.0	249	88.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は、運送事業、不動産賃貸業、ソフトウェア開発業の売上であります。